

GIGAスクール構想(学校のパソコン1人1台)、最前線からの報告

①現状の外観と「GIGAスクール構想推進委員会」

中村義和(GIGAスクール構想推進委員会推進部会長/ICT CONECT 21事務局長)

- ② 実現に向けた支援活動とその成果
 - 「情報発信活動」

藤原清幸(GIGAスクール構想推進委員会情報発信部会長/レノボ・ジャパン合同会社プロダクト本部長)

- 「学校支援活動」

竹元賢治(GIGAスクール構想推進委員会調達・導入サブ部会長/インテル株式会社教育事業推進担当部長)

- 「利用促進活動」

碓井梨恵(GIGAスクール構想推進委員会 利用促進部会長/Google for Education)



GIGAスクール構想推進委員会 サブ部会メンバ 募集中

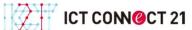
一般社団法人ICT CONNECT 21 GIGAスクール構想推進委員会 1



GIGAスクール構想の実現とは

Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、多様な子供たちを<u>誰一人取り</u> <u>残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学び</u>を実現するため、 全ての児童生徒の「1人1台端末」等のICT環境を整備

- 令和元年度から令和 5 年度までの計画として、令和元年度補正予算において、<u>学校における児童生</u> 徒「1人1台端末」と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための予算(2,318億 円)を計上。
- **令和2年度第1次補正予算**において、<u>「1人1台端末」整備の前倒しや、家庭でも繋がる通信環境の整備</u>など、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、<u>ICTの活用により</u>全ての子供たちの学びを保障できる環境の整備に必要な予算(2,292億円)を計上。



GIGAスクール構想の加速による学びの保障 令和2年度補正

児童生徒の端末整備支援

> 「1人1台端末」の早期実現

1,951億円

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援 令和元年度補正措置済(小5,6、中1)に加え、残りの中2,3、小1~4すべてを措置

対 象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等

補助率 国立·公立:定額(上限4.5万円)、私立:1/2(上限4.5万円)

▶ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 11億円

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって 必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対 象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等

補助率 国立·公立:定額 、私立:1/2

学校ネットワーク環境の全校整備

71億円

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対 象 公立の小学校·中学校·高等学校·特別支援学校等

補助率 公立: 1/2

GIGAスクールサポーターの配置

105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等

補助率 国立:定額 、公立・私立:1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

> 家庭学習のための通信機器整備支援

147億円

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う LTE通信環境(モバイルルータ)の整備を支援

対 象 国立・公立・私立の小学校・中学校・特別支援学校等

補助率 国立·公立:定額(上限1万円)、私立:1/2(上限1万円)

> 学校からの遠隔学習機能の強化

6億円

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、 学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対 象 国立・公立・私立の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等 補助率 国立:定額(上限3.5万円)、公立・私立:1/2(上限3.5万円)

> 「学びの保障」オンライン学習システムの導入

1億円

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム

文科省



都道府県

申請補助

市町村 (小中学校等) ・ 学校法人

※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助

-11/A11 -1 1 1 1 1 1

主体的・対話的で深い学び

「1人1台端末」ではない環境

教師が大型提示装置等を用いて 説明し、子供たちの興味関心 意欲を高めることはできる

・全員が同時に同じ内容を学習する

(一人一人の理解度等に

応じた学びは困難)

学び 深化

学び

0

転換

「1人1台端末」の環境

- 教師は授業中でも一人一人の反応を 把握できる
- → 子供たち一人一人の反応を踏まえた、 双方向型の一斉授業が可能に







- ・各人が同時に別々の内容を学習
- ・個々人の学習履歴を記録
- → 一人一人の教育的ニーズや、 学習状況に応じた個別学習が可能



・意見を発表する子供が限られる





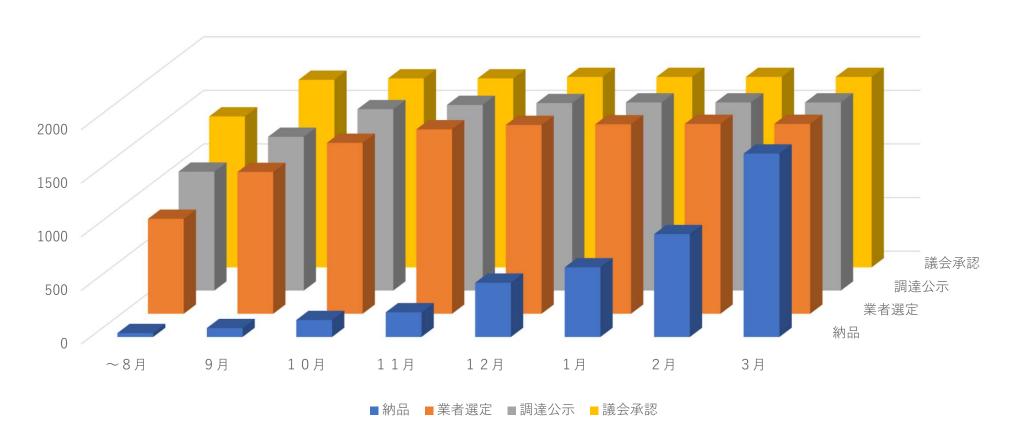
- 一人一人の考えをお互いにリアルタイムで 共有
- 子供同士で双方向の意見交換が可能に
- → 各自の考えを即時に共有し、 多様な意見にも即時に触れられる





端末の調達に関する状況 (8月末時点)

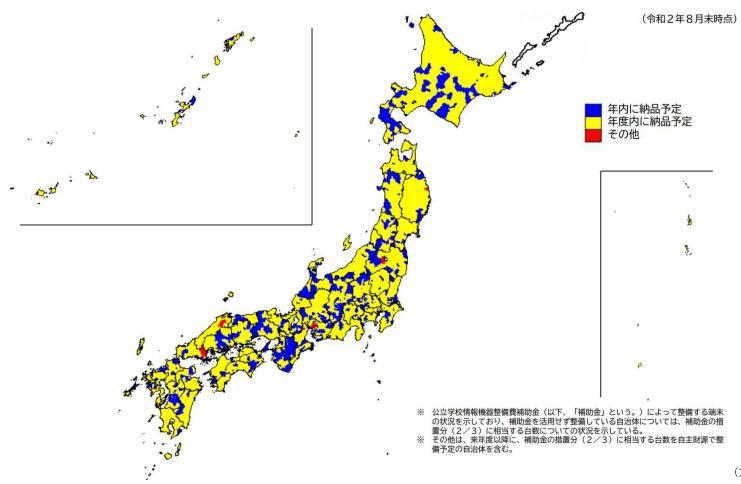
整備自治体数



(文科省公表数値より)



端末納品完了時期





第2回 官民意見交換会 (令和2年10月21日) の概要

趣旨

「GIGAスクール構想の実現に向けた調達等に関する状況(8月末時点)について(速報値)」において、 事業者の選定(落札)から納品完了までに時間を要しており、年内に納品が完了しない自治体の割 合が全国の過半数以上を占めること等が明らかとなった。



GIGAスクール構想に関連する事業者に対して、端末を納入する際、各自治体の要望に応じて、 端末の分納等、早期納入に向けた取組の協力を依頼

意見交換会における主な発言内容

【OS事業者】

- 納期の要望に応えるべく、関係者と連携し、尽力している。
- 導入後、「誰でも」「すぐにでも」活用できるよう、先生方への研修についても積極的に支援していきたい。

【PCメーカ等】

- 端末の安定供給に向けて尽力しており、納期の前倒しに関しても、自治体から依頼があれば可能な限り前向きに対応したい
- 今後、端末の活用促進に向けて、ソフト面でも積極的にサポートしたい。

【販売事業者】

- 端末の早期納品に向けて、自治体やPC メーカ等と連携しつつ進めていきたい。
- 納品の前倒しについては、ネットワーク工事や充電保管庫の設置に関するスケジュールの確認や、配送業者との調整等も必要であることに留意していただきたい。
- 各自治体に御対応いただきたいこと
 - ✓ ネットワーク工事、充電保管庫の設置、配送業者の手配等のスケジュールも含めて、早期納品に向けて事業者と調整
- 各事業者に御対応いただきたいこと
 - ✓ 端末の供給状況等の情報を積極的に発信しつつ、自治体の要請があった場合における前向きな支援

文部科学省としても、ICT活用教育アドバイザーの派遣等を通じて、引き続き、整備・活用の支援を行ってまいります。



「1人1台端末・高速通信環境」を活かした学びの変容イメージ

工夫次第で、学びの可能性は無限大に。

例えば...

- ・理科の授業で、観察・実験の際に、動画撮影で、振り返りやよりきめ細かな分析が可能。
- ・社会の授業で、各自で収集した様々なデータや地図情報を PC上で重ね合わせて深く分析。

ステップ3 教科の学びをつなぐ。 社会課題等の解決や 一人一人の夢の実現に活かす。

例えば...

- ・検索サイトを用いて、授業テーマに応じて 一人一人が様々な文章や動画を収集し、 情報の真贋を判断し、整理する。
- 一人一人が文章作成ソフトを活用し、 推敲を重ねて長文のレポートを作成する。

ステップ 2 教科の学びを深める。 教科の学びの本質に迫る。

ステップ 1 "すぐにでも" "どの教科でも" "誰でも"活かせる 1 人 1 台端末



令和3年度予算要求

- <u>GIGAスクールサポーター配置促進事業 53億円(105億円)</u> 4校に1人、ICT環境整備の設計、使用マニュアル(ルール)の作成など
- GIGAスクールにおける学びの充実 4億円 (3億円) ICT活用教育アドバイザー、情報モラル教育推進、児童生徒の情報活用能力の把握に関する研究
- 新時代の学びの基盤となる通信環境整備 11億円 初等中等教育機関向けのSINETの都道府県府県ノード整備
- <u>学習者用デジタル教科書普及促進事業 52億円(0.2億円)</u> 実証事業、クラウド配信に関するフィジビリティ検証など
- <u>オンライン学習システムの全国展開、先端技術・教育データの利活用推進36億円(3億円)</u> オンライン学習システムの機能改善、拡充など



コミュニティ

家庭

地方議会

GIGAスクール構想のステークホルダと課題

制度を利用してほしい・現在の整備状況を知りたい

・機器の選定はどうしたらよいの? ・先行事例を知りたい ・議会説明はどうすれば?



・ICTでトラブル、どうすれば? ・1人1台、どのような指導?



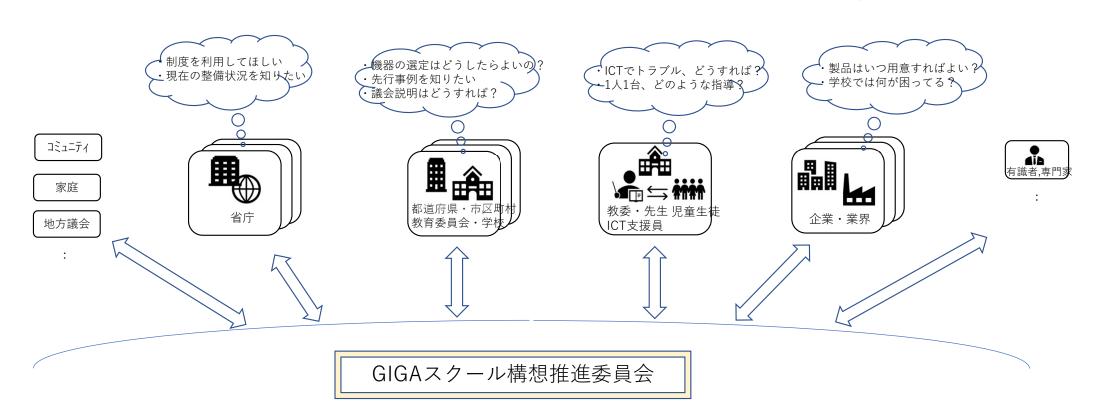
→・製品はいつ用意すればよい? →・学校では何が困ってる?







ステークホルダを支えるGIGAスクール構想推進委員会





 省庁連携

教育業界団体連携



GIGAスクール構想推進委員会の設置と目的

1) 委員会の設置と目的

GIGAスクール構想のステークホルダ(各省庁、教育委員会、企業、他) 全般を対象とした問い合わせ等に応えていく団体が業界にはないが、機材 の確実な調達、導入の実現や導入後の利用促進を確かなものにしていくた めには、業界の力を結集して本構想を支援していく中心となる組織が必要 である(課題)。

この課題を解決するために、当会としては定款に沿い諮問委員会と事業を推進する部会を設置し、GIGAスクール構想に特化した事業を行う。

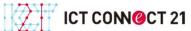
GIGAスクール構想を支える業界で、GIGAスクール構想の実現を支援し、また、教員のICTリテラシー向上を図り教育の情報化の一層の進展に寄与し、社会の発展に貢献していく。

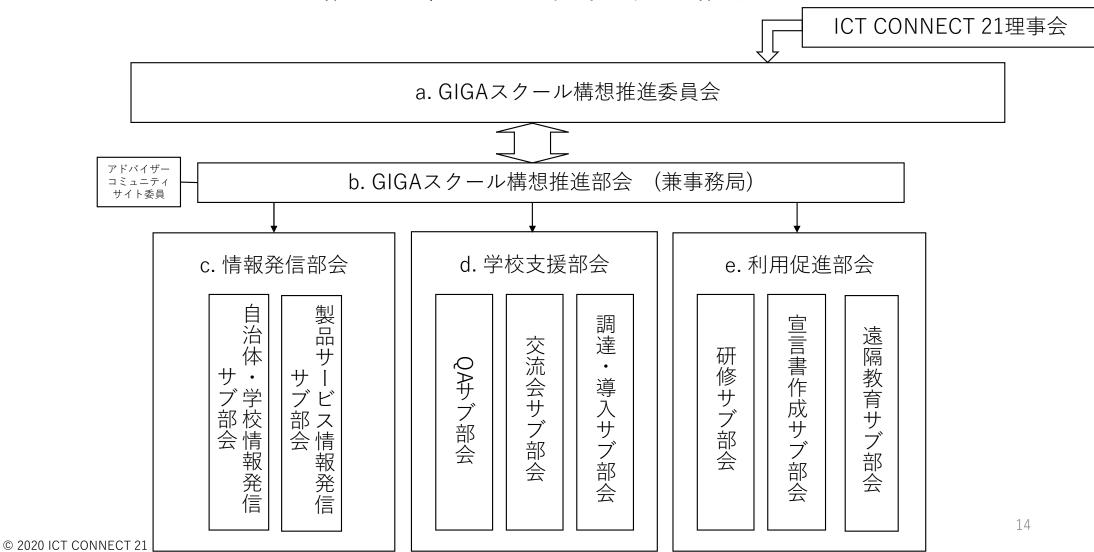


GIGAスクール構想推進委員会の活動内容

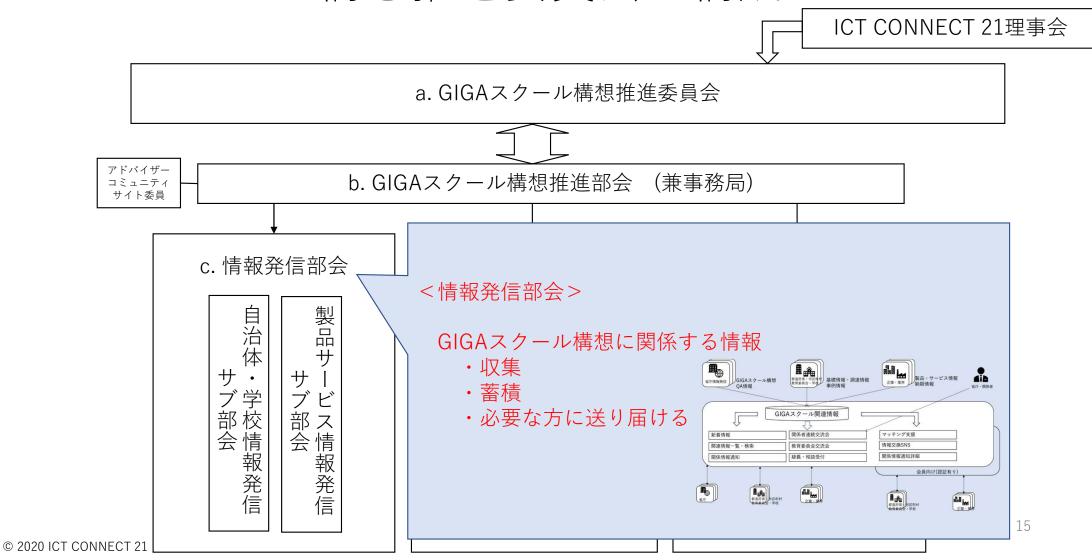
2) 活動内容

- (1) GIGAスクール構想に関係する情報の収集、蓄積、速やかな展開
- (2) 教育委員会・学校・先生のICT活用の相談窓口
- (3) GIGAスクール構想機材の整備(予算化、調達導入、稼働)に関する支援
- (4) ICT講習会の実施とICT利活用の推進
- (5) 国・自治体への政策等の提言
- (6) 理事会から付託された事項

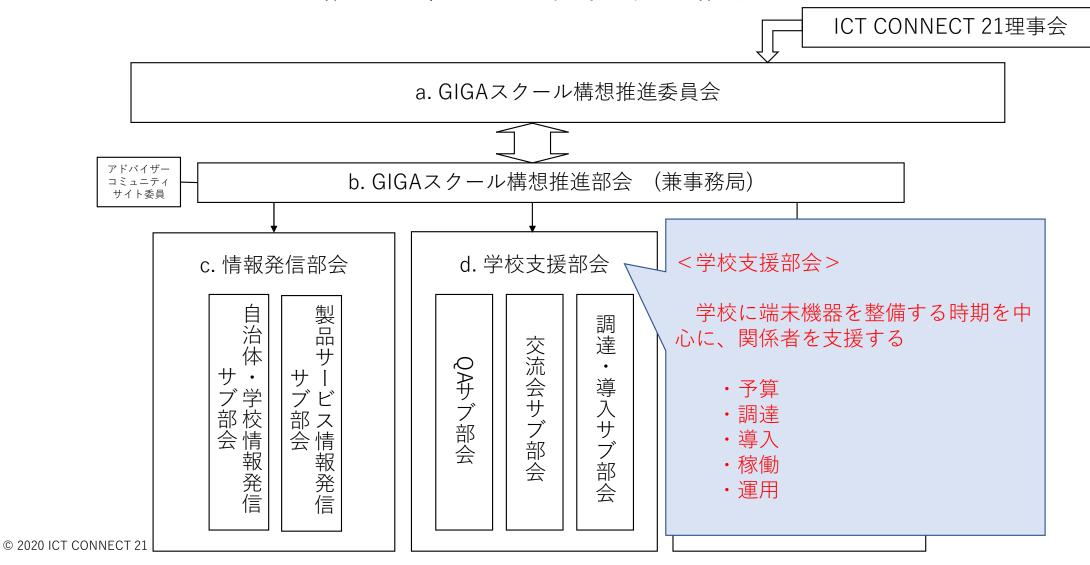




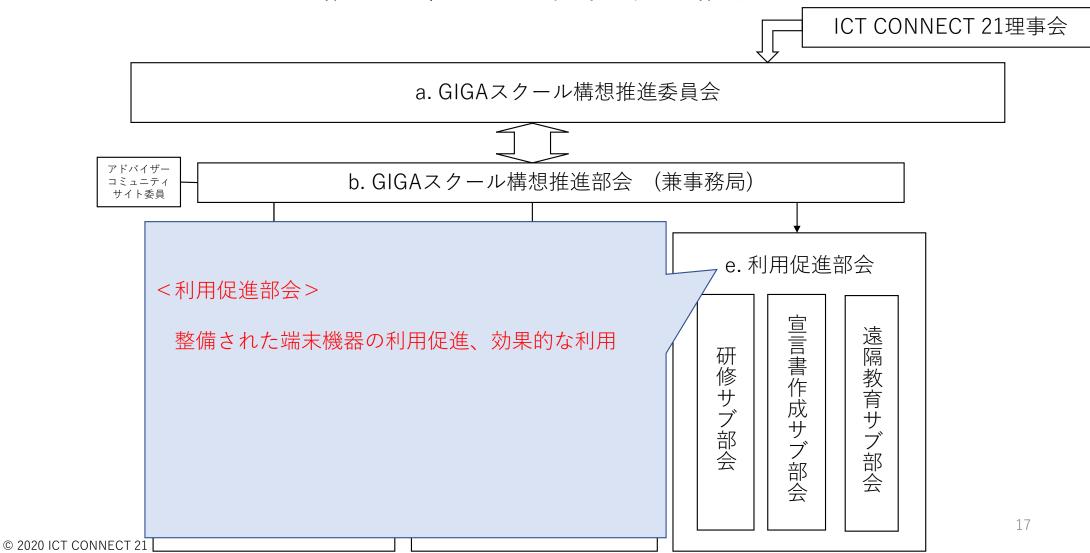














サブ部会の参加人数

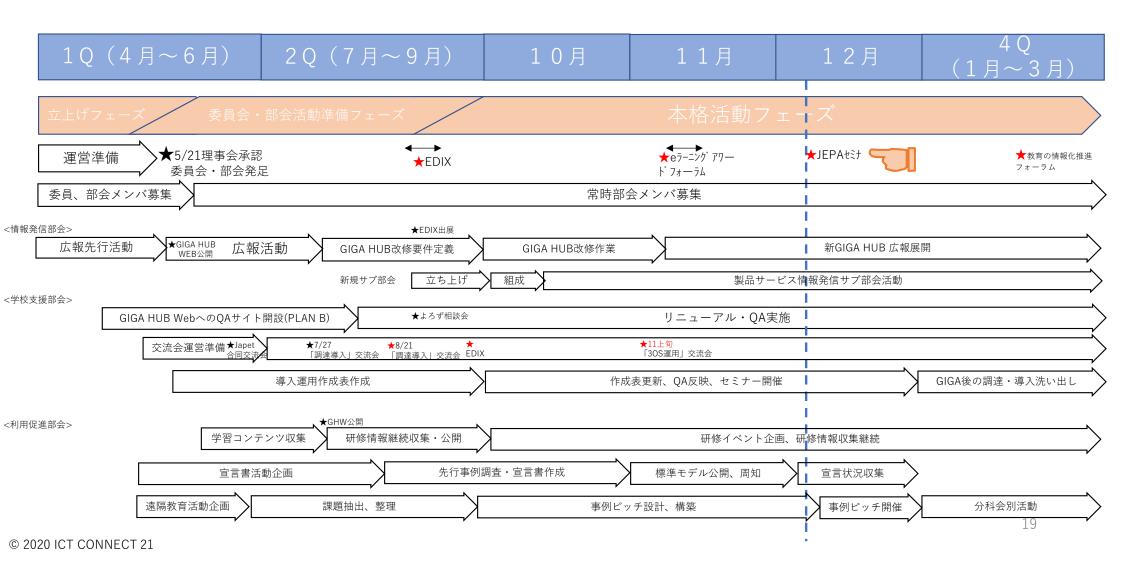
• サブ部会の参加人数(9/30時点)

	情報発信部会		学校支援部会			利用促進部会		
	自治体・ 学校情報 発信 サブ部会	製品 サービス 情報発信 サブ部会	QA サブ部会	交流会 サブ部会	調達導入 サブ部会	研修 サブ部会	宣言書 サブ部会	遠隔教育 サブ部会
サブ部会長	1	1	1	1	1	1	1	1
リード	4		1	1	4	3	6	1
メンバ	27	3	10	19	29	35	12	39
合計	32	4	12	21	34	39	19	41

のべ202名の参加

ICT COM@CT 21

GIGAスクール構想推進委員会の活動計画





情報発信部会

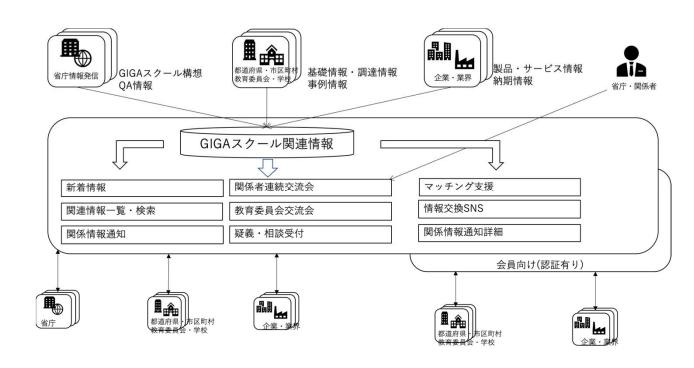
(自治体・学校情報発信サブ部会) (製品サービス情報発信サブ部会)

- 情報の収集、蓄積、広報 (GIGA HUB WEBの運営)
- 推進委員会 活動成果の周知
- 全国教育委員会、地方メディアなどのネットワーク化

<扱うデータ>

- 省庁情報
- 教育委員会情報
- 業界、企業情報
- 調達情報
- ・ 製品情報 など

https://giga.ictconnect21.jp





GIGA HUB WEB 省庁 V 業界動向 V TIPS V お知らせ お問い合わせ Search ... ★ GIGAスクール構想の状況 業界ニュース 2020年6月8日 業界動向 - 調達 -【新居浜市】市立小中学校タブレット端末等整備業務 プロポーザル実施要領 ・コロナで予算倍増「GIGA スクール構想」とは? P... 2020年6月8日 業界動向 ・ 調漆 ・ 【南国市】市立小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託事業のプロポーザルを実施します。 ・NECのGIGAスクールを含 む教育ICT化への取組 2020年6月8日 業界動向 • 調達 • ・イモトのWiFi×三谷商事、 【川辺町】小中工-1 GIGAスクール構想整備事業 小中学校LAN整備工事 タブレット端末とWi-FiJL. 2020年6月8日 業界勢向 • 調達 • ・エム・ティ・プランニン 【呉市】(公募型プロボーザル)呉市立学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務 グ、GIGAスクール構想モ.. ・外の日本人学校もPC1人 #学びを止めない未来の教室 2020年6月8日 業界動向 • 調達 • 1台 政府、オンライン... 【山口県】教育政策課 公募型プロボーザル ・1人1台時代の家庭学習では APET 外部モニターの活用がオ... · GIGAスクールを支える WAN構築編 ICT COM@CT 21 ・schoolTaktで音声通話が可 能に。2020年度内はβ版... ・GIGAスクール構想で進む YouTubeの授業利用を安... 「GIGAスクール構想」の GIGAスクール構想 成否を分ける、クラウド... ICT活用教育アドバイ... 教育情報化実態調査 授業目的公衆送信補償 経済産業省 自治体ニュース 未来の教室 EdTech導入補助金 練馬区 区長の所信表明 総務省 茅ヶ崎市 1人に1台学 教育情報化の推進 習用パソコン 今年度中... 佐野市議会 令和2年第4回 定例会の一般質問通告項目 · 宇都宮市 令和2年度教育 委員会基本方針 表示したい都道府県をクリックしてください。 ・彦根市新型コロナウイルス 成边症対策 · 大野市 令和2年3月定例 【北海道地方】 会 提案理由説明 北海道 ・大府市 GIGAスクール 【東北地方】 (GIGA OBUスクール) .. 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 ・逗子市 GIGAスクール構 【関東地方】 想の実現に向けた児童・... 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 ·三島市 令和2年2月定例会 【中部地方】 の概要報告 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 ・茅ヶ崎市「GIGAスクール 【近畿地方】 構想の実現」に係る校内... 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 【中国地方】 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 【四国地方】 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 【九州地方】 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県 Copyright © 2020 GIGA HUB WEB 運営:一般社団法人ICT CONNECT 21 E-mail: info@ictconnect21.jp

https://giga.ictconnect21.jp



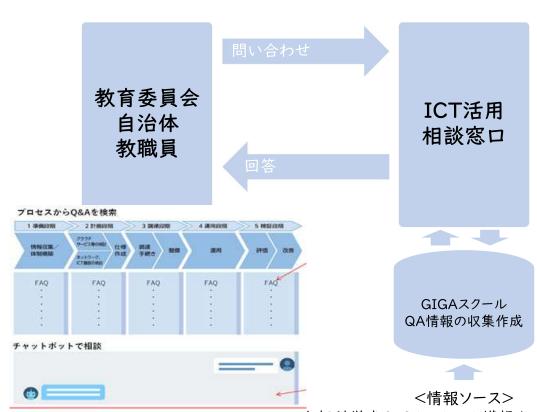


学校支援部会 (QAサブ部会)

• GIGAスクールの端末・ネット ワーク導入、運用に関する 教育委員会、自治体、教職員の 疑問解決をサポート

<対応方法>

- GIGA HUB Webでの TIPS掲載、QAサイト開設
- 検討フェーズ(整備計画立案、 予算確保、調達、導入、運用) とNEXT STEPが分かるよう QAを構成



文部科学省GIGAスクール構想ホームページQA 推進委員会の活動成果に基づくQA ICT CONNECT 21・推進委員会会員からのQA 文部科学省アドバイザー事務局に寄せられた技術的QA、など



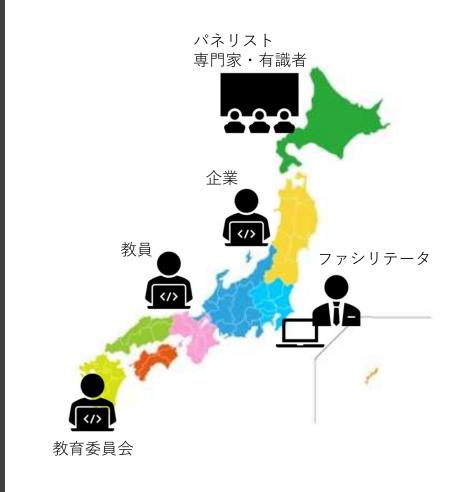
学校支援部会

全国の関係者による意見交換、 課題解決の場の提供

- ・オンライン開催
- ・定期開催
- ・複数テーマ、課題

<参加者(テーマによる)>

- 教育委員会
- 教員
- 企業



テーマ例

<予算>

- 議会対応
- 補助金申請
- <導入>
- ・機器の選択
- ・設置、導入方法
- < 利活用 >
- ・初めての授業利用
- ・セキュリティ
- ・様々なコンテンツ
- 事例紹介



学校支援部会 ^(調達・導入サブ部会)

以下の資料を作成、説明会 の実施

- 整備予算のガイドライン
- 予算要求事例、参考資料 作成
- 機器導入計画立案手引き

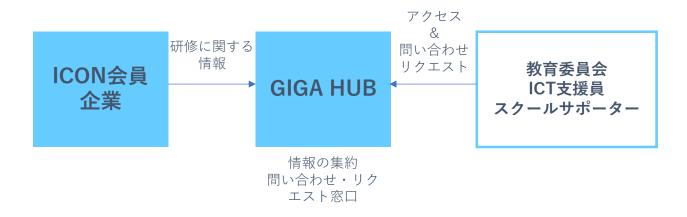


- ・調達・導入時の端末等の製造/物流/設置/サポートなどの課題解決に向け、関係組織(文科省、自治体など)への支援、提案、提言活動を実施
- ・推進委員会に参加企業の知見を活かし自治体の調達、 導入への技術的課題への対応、助言・提言などを実施



- GIGA HUB サイトへの研修情報集約
- 研修会の企画・運営
- その他 学校現場での利活用推進に 必要なこと

1 オンライン上で学べるプラットフォーム



2 現場の導入ハブになる方々への研修イベントを企画・運営





利用促進部会

・米国事例等にならった、 個人情報保護の宣言書を 作成

(米国の"学習者のプライバシーに関する宣言書"学校にツール導入する企業は作成)

https://studentprivacypledge.org/

- ・ 米国事例の調査
- ・日本版にテーラリングしテンプレートを作成

モデル作成

- ・製品・サービスで代表的なモデルを作成
- ·企業調整

・企業ごとに宣言書を作成

·広報

宣言 · (評価委員会)

企業宣言

チーム編成

- ・学者、有識者 (教育情報セキュリティ対策推進チーム委員、個人情報保護委員会委員など)
- 企業

A COGAX タール被替用者を除む

A COGAX タール機関用者を除む

A COGAX タール機関用者を除む

A TOGAX A TOGAX

学校支援部会

遠隔合同授業、遠隔交流、遠 隔個別学習、遠隔会議など双 方向で行う遠隔ソリューショ ンに対する利用促進

- 人口減少社会における多様 性への対応
- 外国語・プログラミングな ど専門性の補完が必要な教 育
- 教師・学校の働き方改革

「遠隔教育による教育のニューノーマルを目指す!」

遠隔での教育を実現するための<u>課題を整理</u>し、 <u>ノウハウの共有</u>や運用を含めたガイドラインを整備していく

